

教育保育学科 授業科目の履修について

1. 総 説

- (1) 授業科目は、共通科目群、専門科目群、演習群に区分されている。
- (2) 本学を卒業するためには、次の履修区分にしたがって124単位を修得しなければならない。
 - ① 共通科目群 14単位以上
 - ② 専門科目群 88単位以上
 - ③ 演習群 10単位以上
 - ④ 共通科目群、専門科目群の2科目区分にわたって履修可能な単位（以下、自由選択科目と呼ぶ。）12単位以上これらの単位数は、卒業のための最低単位数を示したものである。幅広い教養を身に付け、教育保育学の広範な専門的知識を修得するためには、これらの単位数を上回るように自らの学修計画を立てるとともに、それにしたがって着実に単位を修得することが望ましい。
- (3) 単位は、授業形態によって、次の通り定められる。
 - ① 講義および演習は、15時間から30時間までの授業をもって1単位とする。
 - ② 実験、実習および実技は、30時間から45時間までの授業をもって1単位とする。各科目の単位数については、授業科目表で確認することができる。
- (4) 授業科目は、在学中に変更になる場合がある。この場合、年度始めのオリエンテーション等で説明があるので、必ず出席して、学生生活ハンドブックに記入しなければならない。

2. 履修の手続

- (1) 学生は本学の授業科目のうち、いずれの科目を履修するかは自分で決定しなければならない。その場合次のことを考慮すること。

履修できる科目は自分の学部・学科指定の授業科目表、シラバス（講義要項）および指定の授業時間割に基づくものとする。

ただし、他学部および人間生活科学部管理栄養学科の開講科目は、所定の手続を経て、許可を受けた科目について履修することができる。
- (2) 学生は授業科目を受講する場合は所定の期日に学内ネットワーク（総合情報システム；MELOS、以下MELOSと表記）に接続し、履修登録すること。履修登録しない授業科目については受講することができない。
- (3) 新規に履修できる単位数は、1～4年次については半期で26単位以内、年間で50単位以内を原則とする。

再履修する者には、新規履修を含め、半期で32単位以内、2・3・4年次は62単位以内の履修を認める。ただし同一年度内における同一科目の再履修は原則としてできない。

なお、半期の履修単位を計算する時、通年4単位の科目は半期2単位、通年2単位の科目は半期1単位として計算する。

履修制限科目には、予備登録科目と大人数履修制限科目がある。いずれの方法で登録するのは、配布される「履修の手引き」で確認すること。なお、一旦予備登録し、履修登録した科目を取り消すには、教務担当に申し出て履修削除をしなければならない。

小学校教諭一種免許状取得条件に関わる科目（「教職に関する科目」「教科に関する科目」「教職又は教科に関する科目」）のうち、卒業必修科目、幼稚園免許取得に係わる科目を除いた科目及び基礎力養成Ⅰ・Ⅱ、公務員基礎力養成Ⅰ～Ⅳ、公務員試験対策Ⅰ・Ⅱは履修単位制限の別枠とする。

学外実習関連科目である幼稚園教育実習（事前事後指導）、幼稚園教育実習Ⅰ、幼稚園教育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅰ、保育実習（保育所）、保育実習（施設）、保育実習指導Ⅱ、保育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅲ、保育実習Ⅲ、小学校教育実習（事前事後指導）、小学校教育実習Ⅰ、小学校教育実習Ⅱ、介護等体験実習、企業・行政実習の単位も履修単位制限の別枠とする。

- (4) 3年次に進級不可であっても「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」および「卒業研究」を除いて3・4年次開講科目を履修することができる。
- (5) 履修登録後の履修科目の変更、追加および取消しは、所定の期間内にMELOSに接続し、履修変更した場合に限って認める。

3. 履修の方法

(1) 共通科目群の履修について

- ① 共通科目群の科目は、幅広く深い教養、総合的判断力、豊かな人間性の育成を目指すという主旨に基づいて設けられている。
- ② 共通科目群の科目は、「情報」、「語学」、「健康とスポーツ」、「文化と社会」、「社会と歴史」、「科学と自然」、「文理ハイブリッド」、「共生の探究」、「全学ゼミナール」、「体験型探究」、「キャリア」、「留学認定科目」、及び「高大連携科目」に区分されている。
- ③ 本学を卒業するためには、共通科目群から、合計14単位以上を修得しなければならない。ただし、この14単位には、語学科目4単位以上、「健康生活と生涯スポーツ」2単位を必ず含めなければならない。
 - イ. スポーツは、選択種目によってクラスを編成して実施する。
 - ロ. スポーツを疾病などによって一時的に見学せざるをえない場合には、担当教員に申し出て、指示を受けなければならない。

ハ、身体的な問題や医師の診断などによって、長期にわたってスポーツを受講できない場合は、速やかに担当教員に申し出て、指示を受けなければならない。

ニ、共通科目群「キャリア」の区分に1年生を対象にした「基礎力養成Ⅰ・Ⅱ」の2科目がある。この科目は、企業の採用試験や公務員試験において必要となる基礎学力を修得することを目的としている。この科目での学びを公務員試験受験までつなげるために、2年生で「公務員基礎力養成Ⅰ～Ⅳ」の4科目を開講する。これら科目は、公務員試験に必要な基礎的知識の獲得と学習方法を修得することを目的としている。さらに、3年生では「公務員試験対策Ⅰ・Ⅱ」の2科目を開講する。この科目では、公務員試験に特有の試験科目などへの対応を目的としている。このように主に公務員試験受験を目指す学生のために1年生から3年生まで継続的に科目を設けるプログラムになっている。公務員試験の受験を希望する学生は、積極的に受講すること。また、公務員対策プログラムでの学びは、企業の採用試験にも共通する内容が含まれるため公務員志望以外の学生にとっても有益な科目である。

- ④ 共通科目群の科目は原則として1年次から4年次にかけて開講されているので、各自の問題意識と関心に基づいて適宜選択することができる。

(2) 専門科目群の履修について

- ① 専門科目群の科目は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目に区分されている。
- ② 本学を卒業するためには、専門基礎科目(必修)から12単位、専門基礎科目(選択必修)、専門基幹科目、専門展開科目(これには自由選択科目12単位分は含まれていない)から76単位、合計88単位以上を修得しなければならない。
- ③ 専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目の概要は次の通りである。

イ、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目は、教育保育学の基礎理論とそこから展開する専門科目を履修することにより、保育士ならびに幼稚園教諭及び小学校教諭に求められる専門的な知識と技能を修得するという趣旨に基づいて設けられている。

ロ、専門基礎科目は、教育保育学を学ぶ入門的・基礎的科目であり、必修科目及び選択必修科目で構成されている。

ハ、専門基幹科目は、教育保育学への深い洞察力と実践能力を養うための基幹となる科目である。それらは「教育・保育の対象理解に関する科目」「教育・保育の内容と指導法に関する科目」「教育・保育の基礎技能」「教科の学習」の四つのカテゴリーに区分されており、「保育士となる資格」「幼稚園教諭一種免許状」「小学校教諭一種免許状」を取得するための必修科目を中心に構成されている。

ニ、専門展開科目は、専門基礎科目、専門基幹科目で修得した知識や技能に基づき、さらに保育者は教諭としての専門性を高める観点から設けられた科目である。これらの科目は「教育・保育実践研究」として、実習を中心に設けられており、各自の問題意識や関心に応じて科目を選択し、自らの知識や技能を深めるよう努めること

が必要である。レクリエーション・インストラクターの資格を取得するための科目も含まれている。

- ④ 「企業・行政実習」(4年次生対象2単位)はインターンシップと言われるもので、原則として70単位以上修得した以後の夏期休業中に、受け入れ先機関において勤務の実習をさせるものである。「在学中に企業や行政機関で自らの専攻や将来のキャリアに関連した就職体験を積むことで自分の能力や適性を考え、自らの就職活動にも役立てる」ことを言う。したがって、企業・行政実習は、学生の学習意欲を喚起し、高い就業意識と就業体験を通じた自主性、独創性の創造を可能とするものである。

本実習の実施時期・期間は、通常夏期休業中の2週間である。本実習に参加を希望する学生は、原則として、3年次開講の「インターンシップ論」を履修した上で参加希望を申し出る必要がある。実習参加者は報告書を提出し、その評価(報告)を経て単位が認定される。

(3) 演習群の履修について

- ① 演習群の科目(ゼミナール)は、本学の特色の一つである少人数教育の場として重視されている科目であり、1年次～4年次までの各年次に、いずれも必修科目として設けられている。したがって、学生が自ら考え、判断し、意見を発表する能力を身につけるだけでなく、学生と教員との学際的で人間的な交流を積極的に行うことを趣旨としている。
- ② 演習群の科目は、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「卒業研究」から構成され、すべて必修である。
- ③ 「基礎演習Ⅰ」は、1年次の科目として、初年次教育プログラムの性格を持ち、大学における学修のインセンティブを高めることを目的とする科目である。ここでは、大学での学修のあり方を学び、大学での勉学に必要な読み、書き、発表というリテラシーの向上と大学生活を有意義に過ごすための自己意識の啓発を図りながら、学修への主体的な意欲を高めることを目的とする。また、本学科の主たる目的である保育者・教員養成の導入として、名古屋経済大学附属市邨幼稚園への見学や活動参加を行う。
- ④ 「基礎演習Ⅱ」は、2年次の科目として、専門科目を学ぶための基礎的な学修を充実させることを目的とする科目である。専門科目を視野に、関心領域を広げられるようなテーマを取り上げながら、文章の読み方、要約の仕方、文章の作法、発表の仕方など、学修と研究のための基礎的な手法を修得する。
- ⑤ 「専門演習Ⅰ」は、3年次に開講される専門のゼミナールである。これまで学修した知識や経験を基にしなが、主体的にテーマを設定し、そのテーマに沿って研究することにより、より高次の専門的知識と問題解決能力を修得することを目的とする。文献を読む、実験を行う、実地調査を行う、作品を制作するなど様々な演習の形態を通して、専門的な知識と思考を深めながら研究の手法を発展的に学ぶ。

- ⑥ 「専門演習Ⅱ」は、4年次に開講され、「専門演習Ⅰ」を引き継いでさらに専門的な知識を身につけ、課題発見能力と問題解決能力を修得することを目的とする。特に、「卒業研究」と併行して、論文の執筆や作品の制作に向けた具体的な指導を進める。教育と学生、ならびに学生相互の議論を通してより個性的により創造的に自らの問題解決能力を形成する。
- ⑦ 「卒業研究」は、大学4年間の集大成としてこれまでの学修の成果をまとめるものである。教育保育学科の学生として、自らの問題意識に基づいたテーマを主体的に設定し、論文、あるいは音楽作品、美術作品という形で自らの見解や解決方法を表現するものである。教員や学生相互の議論を通して、学生の主体的な課題設定能力と課題解決能力を発展させ、自らの教育・保育観を形成することを目的とする。

(4) 他学部・他学科の科目履修について

学生は、経済学部、経営学部、法学部および人間生活科学部管理栄養学科にのみ開設されている授業科目の中から、受講が認められる科目について、その授業科目を履修することができる。この場合においては、所定の手続きを経て許可を受けなければならない。経済学部、経営学部、法学部および人間生活科学部管理栄養学科で修得した単位は、卒業するために必要な単位数として、自由選択科目の12単位の枠内で算入することができる。

(5) 他大学の単位互換科目の履修について

2年次以上の学生は、他大学で開設されている特定の科目（単位互換科目）を所定の手続きを経て履修することができる。その大学で単位認定がされた場合、本学の単位として認められる。詳細については学務総合センター教務担当まで問い合わせること。

(6) 海外研修について

本学の実施する海外短期研修に参加した学生が、事前研修・海外派遣・帰国報告を全て行い、合格と認められた場合に共通科目の「海外研修」として認定する。

(7) 外国事情について

本学と外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学および私費により個別に外国の大学に留学した場合、現地の大学で受講した授業内容を検討し、必要に応じてレポート等を提出する。その結果、合格と認められた場合に共通科目の「外国事情」として認定する。

(8) 履修モデルについて

履修モデル A（保育士資格、幼稚園教諭一種免許状およびレクリエーション・インストラクターの資格取得可能）

幼稚園および保育所、認定こども園などにおいて、子どもの発達を充分理解し受容できる保育者を目指す学生を対象としたモデルである。乳児院や児童養護施設といった保

育所以外の児童福祉施設や、レクリエーションを指導する業務を希望する学生も、このモデルの対象となる。

履修モデル B（幼稚園・小学校の両一種免許状の取得可能）

幼児から児童期における子どもの教育について、教育者の営みと子どもを取り巻く環境の意義を考えながら、教育内容と指導法の研究と開発を進めるための履修モデルである。おもに幼稚園・小学校の教員を志望する学生を対象としたモデルとなる。

履修モデル C（小学校・幼稚園教諭一種免許状および保育士の資格取得可能）

子どもを対象とする教育・保育について幅広く学習し、小学校、幼稚園、保育園、認定こども園、児童福祉施設における教育者・保育者を志望する学生を対象としたモデルである。上記2モデルにまたがって科目を履修するため取得単位数が多い。

4. 単位の修得区分

人間生活科学部教育保育学科の学生が単位を修得するにあたっては、次の区分にしたがって履修しなければならない。

科 目 区 分			卒 業 に 必 要 な 最 低 単 位
① 共 通 科 目 群		必 修	2 単 位 (「健康生活と生涯スポーツ」)
		選 択	12 単 位 以 上 (語学科目 4 単位を含む。)
② 専 門 科 目 群	基 礎 科 目	必 修	12 単 位
	基 礎 科 目	選 択 必 修	76 単 位 以 上 (基礎科目・選択必修から 8 単位以上を含む。)
	基 幹 科 目	選 択	
	展 開 科 目	選 択	
③ 演 習 群		必 修	10 単 位
④ 共 通 お よ び 専 門 科 目 群			12 単 位 以 上 (なお, 他学部履修にて修得した単位はこの 12 単位の範囲内で算入することができる。)
計			124 単 位

5. 進級制度について

人間生活科学部教育保育学科では学修効果を高めるために、2年次から3年次へ進級するための要件を定めている。「基礎演習Ⅰ」の単位取得を含め、総単位 56 単位以上を取得すると進級が認められる。